

七七記念日＝中国共産党が日本に戦争を仕掛けた記念日

「史実を世界に発信する会」 会長 茂木 弘道

中国共産党は1931年11月7日に江西省瑞金を首都とする「中華ソビエト共和国」を樹立した。その後、蒋介石政権の包圍殲滅作戦により長征と自称する逃避行の挙句、延安に逃げ込んだのだが、瑞金にいるときの1934年4月26日に、日本に対して宣戦布告をしているのである。

中国共産党はこの時から正式に対日戦争を開始したわけであるが、実質的な効果は上げていなかったのである。しかし、1937年7月7日、盧溝橋事件という謀略戦によって、日本を蒋介石政権との本格戦争に巻き込むことに成功したのである。すなわち、7月7日は中共が日本に戦争を仕掛けに成功した記念日なのである。この仕掛けの成功により、中国共産党は中国の支配者になり上がっていったのである。

盧溝橋事件あらまし

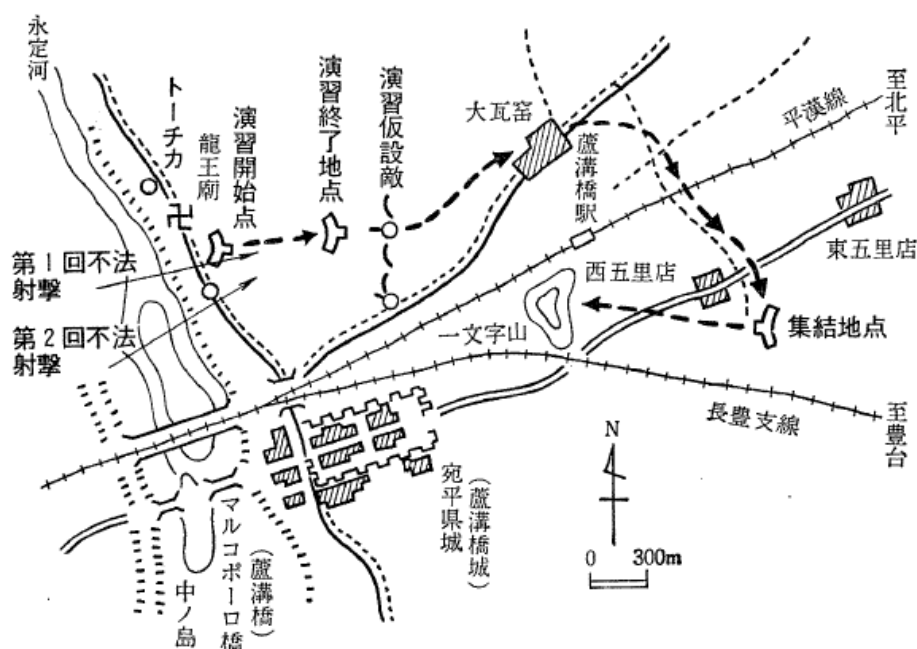
1937（昭和12）年7月7日、日本軍の支那駐屯軍第8中隊135名が、中国の二九軍に事前通告をしたうえで、盧溝橋城近くの河川敷で演習をしていた。中国軍の古いトーチカのある竜王廟付近の堤防を背にして演習を開始し、400メートルほど先で演習を終了しようとする直前の10時40分ころ、突然前方仮設陣地の軽機から3発点射があった。ところがこれに続いて今度は後方の竜王廟の南のトーチカ付近と思しき堤防上から、銃声が起こってきた。連続十数発の銃声があり、弾丸の飛行音が頭上をかすめたという。清水中隊長は直ちに伏せを命じ一木大隊長に急報した。連隊長命令により兵を一文字山に集合させ、待機させたが、翌朝3時25分ころまたもや竜王廟方向から発射してきた。反撃の命令が出されたのは、4時25分であった。

すなわち、7日夜10時40分ころ竜王廟方向から十数発の射撃がありつつも、8日朝になってからも相手からの射撃があるまで、日本軍は一発の応戦もしていなかったのである。攻撃相手が確認できるようになった朝4時25分、すなわち最初の発砲を受けてから7時間後に、ついに反撃に転じたわけである。

事件現場は、下記の地図の通りである。

< 盧溝橋現場地図 >

「盧溝橋事件」発生現場（昭和12年7月7日）



発砲者は二九軍、しかし…

反撃に転じた日本軍は、竜王廟から堤防にいる中国軍を一掃し、永定河の中の島、そして左岸を占領する。この紛争が発生すると直ちに、北平（北京）特務機関と二九軍幹部との交渉が行われたが、その時に二九軍副軍長で北平（北京）市長の秦徳純は「中国兵は盧溝橋城の外には一兵もない。発砲したのは匪賊かもしれない。」と語っていた。ところが、竜王廟近くの堤防の敵兵の遺体を調査した結果手帳が発見され、その中に直系上官名として、第三七師長・馮治安、第百十旅長・何基澧、第二百一九団長・吉星文、第三營長・金振中などの名前が記されていることが分かった。金振中は盧溝橋城駐屯の營長である。つまりこの兵士はれっきとした二九軍正規兵であったのである。

では、二九軍が日本駐屯軍攻撃を企図していたかということ、副軍長の秦徳純のいうように、盧溝橋城外に兵を出しているつもりはなかったとみられるのである。

7月11日結ばれた現地停戦協定では、遺憾の意を表し、責任者の処分を約束しているのである。さらに、停戦協定3項には、「本事件は、所謂藍衣社、

共産党、その他抗日各種団体の指導に胚胎すること多きに鑑み、将来これが対策をなし、かつ取り締まりを徹底す。」と書かれている。つまり、共産党が怪しいと薄々感じていたということである。

共産党の浸透戦術

共産党の謀略作戦の常套手段というか、最も有力な手段が浸透戦術である。相手側組織に潜り込み、相手情報収集とともに、それと知らない相手方をだまし誘導する戦術である。戦前、アメリカの国務省だけで、100人以上のコミンテルンスパイ・工作員が浸透していたと今では分かっているが、その手である。

二九軍には、副参謀長の張克俠を筆頭に、宣伝副所長、情報所長、など数多くの秘密党员、そして共産党シンパを潜り込ませていたのだ。いくつかの部隊には共産党员細胞が組織されていた。いまでは、かなりの名前も確認されている。彼らが、反日を煽りながら、ことを起こす準備を進めていたのである。中でも副参謀長の張克俠は、5月23日付で日本軍殲滅の作戦計画まで立てている。（採択されなかったが）。

金振中盧溝橋城営長は7月6日に何基澧旅長（秘密党员）から「日本軍の行動を監視し、もし日本軍が徴発してきたら断固として反撃せよ」との指示を受け、将校会議で「日本軍側が陣地の100メートル以内に侵入したら射撃してもよい」と命じている。このように危機感を扇動しておいて、確信犯的な秘密党员兵士がちょっとしたきっかけを利用して、発砲を行いやすい雰囲気を作っておいたということである。そして発砲実行者は特定されていないものの、金振中の部下の兵士が発砲した結果、日本軍との衝突が起こったということである。

共産党が仕掛けた絶対的な証拠

よく、この衝突は偶発的なもので、行き違いから発生した事件であるという人がいる。しかし、それは絶対に考えられないことである。なぜかというと、事件発生の翌日、というより日本軍が初めて発砲した7月8日のその日に、延安から共産党は中央委員会の名で徹底抗戦を訴える長文の電報を蒋介石をはじめとする全国の有力者、新聞社、国民政府関係、軍隊、団体などに発信しているのである。共産党の公式史では「七八通電」と特筆されている。

当時の通信事情からして、日本軍の発砲が開始された8日のその日に、詳しい事件の経過説明を含む文書を作成し、中央委員会の承認を得て、全国に発信

するなどということはどう考えても不可能だからである。唯一これができるのは事前に準備をしていて、予定通りに事態が進んだ場合である。

実際に予定通りに謀略が進んでいることを知らせる電報を日本軍は傍受していたのだ。支那派遣軍情報部北平（北京）支部長、秋富重次郎大佐は「事件の深夜、天津の特殊情報班の通信手が、北京大学構内と思われる通信所から延安の中共軍司令部の通信所に緊急無線で呼び出しが行われているのを傍受した。「成功了（チン・コウ・ラ）」（成功した）と3回連続反復送信していた。」と産経新聞平成6年9月8日夕刊で述べている。

当時はこれが何を意味するのか分からなかったそうであるが、これぞ盧溝橋で謀略が成功した！と延安に伝える電報だったのだ。謀略が「成功」ということを伝えるだけでも、当時の通信事情では大変な作業であったことがわかる。ともかくも、それとばかりに、事件の経過と徹底抗戦を呼びかける「七八通電」作成作業が開始され、8日中に作成が完了し、全国に大々的に発信されたというわけである。

共産党が事件を仕掛けたのには理由があった

日本と中国とを戦わせるというのが中国共産党にとって最重要目標であったのは言うまでもない。しかし当時は弱い立場にある共産党として、なすべきことはまず国民党と共同戦線を組むことであり、次には国民党に日本との戦いをさせることであった。前年1936年12月の西安事件によって、共産党は蒋介石に共同抗日を強要するという成功を収めた。これで、第二次国共合作が実現したと思っている人もいるかもしれないが、それは思い違いである。（第二次国共合作は、1937年9月に成立する。）

蒋介石は共同抗日は受け入れたものの、次々に厳しい条件を共産党に突き付けてきたのだ。実は、6月には共産党は大きな危機を迎えるに至っていたのだ。毛沢東の信頼を得て延安に出入りし、毛沢東に直接インタビューするなど共産党中枢の事情に詳しいエドガー・スノーは『中共雑記』（未来社）で、次のように書いている。

「共産党の運命はふたたび蒋介石の意中にかかることになり、… 1937年6月には、蒋介石は、… 再度紅軍の行く手を塞ごうとしていた。… 共産党は今一度完全降伏に出るか、または北方の砂漠に退却するかを選ぶ事態になったかに見えた。」

第二次国共合作どころか、その存続の瀬戸際に共産党は追い込まれていたのである。この存亡の危機を乗り切る手は、謀略によって日中の紛争を起こさせ、中国軍と日本軍を戦争に巻き込む以外にはない、と私でも考えるだろう。

当然謀略に優れた共産党幹部、毛沢東がそれを考えないはずがない。しかも、その謀略を実行できる「浸透部隊」という秘密兵器を共産党は持っているのである。かくて、盧溝橋事件は引き起こされ、共産党自体は直接戦闘に加わらないかのような形で、拡大して行った。

7月11日の現地停戦協定

しかし、二九軍首脳は、日本との戦いを必ずしも望んでいなかったのもので、現地停戦協定が、二九軍副軍長秦徳純と特務機関長松井久太郎との間に、4日後の11日には締結されるに至った。3項目からなり、その3については、前述したが、1項は次のようになっている。

1、第二九軍代表は日本軍に遺憾の意を表し、かつ責任者を処分し、将来責任をもってかくのごとき事件の惹起を防止することを声明す。

これは、力に勝る日本軍が二九軍に強要した停戦協定ではないかと疑う向きもあるかもしれない。しかし、状況は決してそのようなものではなかった。支那駐屯軍は、天津—北京間に5700の兵を駐屯させていたのであるが、二九軍は15万の兵力であった。さらにいうと、日本軍の総兵力（満州・朝鮮・台湾駐屯を含む）は、25万であるが、中国軍は210万である。日本軍の最も警戒していた極東配備のソ連軍は40万であった。軍国日本は膨大な兵力を有していたなどというのは全くの錯覚なのである。日本は、このような状況下でそもそもことを起こす理由など皆無であったことを理解すべきである。したがって、盧溝橋事件後の日本軍、政府の方針は一貫して「不拡大」方針であった。

中には、日本軍が中国に駐屯していたことがおかしいのではないかと疑問を呈する人もいる。しかし、日本軍の駐屯は、義和団事件後の北京議定書により、居留民保護のために認められた合法的な駐屯であり、何らおかしいものではなかったのである。合法的に駐屯している軍に対して一方的に攻撃をかけるということは、中国の中であっても国際法的には、これは中国の侵略行為なのである。つまり、盧溝橋事件は共産党主導による中国の日本に対する侵略戦争であったのである。

停戦協定違反とコミンテルン指令

停戦協定が締結され、第3項の細目取り決めが19日には次のようにとりまとめられた。

- 1、共産党の策動を徹底的に弾圧す
- 2、日中双方の合作に不適當なる職員は、警察にて自発的に罷免す

- 3、冀察の範囲内、他の方面より設置せる各機関内の排日色彩を有する職員を取り締まる。
- 4、藍衣社、CC 団等の如き排日団体は冀察に於いて之を撤去せしむ
- 5、排日的言論及び排日的宣伝機関並びに民衆等の排日運動を取り締まる。
- 6、冀察所属の各軍隊、各学校の排日運動を取り締まる。

こうなってしまうのは、共産党としてはせつかく成功しかけた謀略が台無しになってしまう。必死になって協定破り事件を起こす。やがて郎坊事件、公安門事件といった中国軍による大規模な違反攻撃が起こるに至るのである。ついに日本政府は7月27日内地3個師団派遣を決定し、28日二九軍に開戦通告を発する。

共産党による停戦破りは、こうして日本軍と中国軍との本格戦争を実現し、その目的を貫徹することができたのだ。

これは、中国共産党だけの方針ではなく、国際共産主義運動を推進するコミンテルンの指示に基づくものでもあったのである。興亜院資料に「コミンテルン指令1937年7月」がある。そこでは次のように述べられている。

- 1) あくまで局地解決を避け、日中全面衝突に導かねばならない。
- 2) 右目的貫徹のためあらゆる手段を利用すべく、局地解決や日本への譲歩によって中国の解放を裏切る要人は抹殺してもよい。
- 3) 下層民衆階級に工作し、彼らに行動を起こさせ、国民政府をして戦争開始のやむなきに立ち至らせねばならない。
- 4) 党は対日ボイコットを全中国に拡大し、日本を援助する第3国に対してはボイコットを以って威嚇せよ。
- 5) 紅軍は国民政府軍と協力する一方、パルチザンの行動に出ること。
- 6) 党は国民政府軍下級幹部、下士官、兵並びに大衆を獲得し、国民党を凌駕する党勢に達しなければならない。

中国に対する贖罪意識は良心的にあらず、無知に基づく自殺行為である

このように、日中戦争を仕掛け、起こしたのは中国共産党であり、そのバックにいたコミンテルンなのである。ところが、日本は中国を侵略したと思い込んで、その負い目を感じている日本人がはなはだ多い。しかし、ことの真相はこれまで述べてきたように、そうした思い込みとはおよそ正反対なものなのである。

村上春樹という作家は、“相手国が「すっきりしたわけじゃないけれど、それだけあやまってくれたからもういいでしょう」というまで謝るしかないんじゃないかな。”などと言っているのは、無知丸出しのたわごとの極みである。

こんな無知に基づく贖罪意識は、中国に利用され、中国から理不尽な要求を次々に突き付けられる原因となっているのである。

いつまでも良心的なつもりで贖罪意識などを抱いていると、中国はこれにつけこんで、尖閣、さらには沖縄にまで侵略してくる恐れなしとしないことを覚悟しなければならない。悔い改めるべきは、中国侵略ではなく、中国共産党の謀略によって中国との戦争へと引き込まれてしまったうかつさである。

以上